

# みんなで決めよう 「原発」国民投票



## 衆議院立候補者及び参議院議員へのアンケート 政党別の回答のサマリー

市民グループ「みんなで決めよう「原発」国民投票」は、2012年9月より、連絡先の判明した衆院選立候補予定者及び参議院議員宛に公開質問状を送付して、回答を募った。この質問状の送付は、衆院選の告示直前まで続けられた。当会の「原発」国民投票案への賛否に関わらず、回答を寄せていただいた候補者および議員には、感謝の意を表す。

回答の詳細については、都道府県、選挙区別に、当会のホームページに全て公開されている。個々の候補者・参院議員の回答については、ホームページ (<http://kokumintohyo.com/eng>) を参照してもらいたい。ここでは、政党別の回答のサマリーを紹介する。

質問した項目は、以下の2点である。1は回答必須、2は任意回答とした。

【1】私たちが提唱しているルール（同封した「原発」国民投票法・市民案および設問用紙、投票用紙を参照のこと）による「原発」国民投票を、速やかに実施することについて、あなたは賛成ですか？ 反対ですか？

賛成する       反対する

【2】よろしければ、この投票用紙を使って「投票」してください。  
※これについても、本会ホームページに掲載します。

### 【設問】

原子力発電所について、これをどうすべきだと考えますか？

※「稼働を認める」/「稼働を認めない」のどちらかを選択したのち、その枠の下に進んでください

稼働を認める       稼働を認めない

※下記のうちどちらかを選択してください

A-  現在ある原子力発電所に限って稼働を認める

B-  新規建設される原子力発電所についても稼働を認める

※下記のうちどちらかを選択してください

C-  即刻(遅くとも半年以内)、すべての原子力発電所を廃止する

D-  段階的に廃止していき、10年以内にすべての原子力発電所を廃止する

「原発」国民投票一般の是非ではなく、当会のルールによる「原発」国民投票の「速やかな」実施の賛否を訊いている

当会が作成した「原発」国民投票市民案の投票用紙に記入を求めた

政党別の回答の有無 (2012/12/03時点)

政党名	送付数	回答有り	回答無し	回答率
新党日本	1	1		100.0%
日本共産党	305	167	138	54.8%
みんなの党	70	38	32	54.3%
社会民主党	24	13	11	54.2%
新党大地	8	4	4	50.0%
日本未来の党	86	33	53	38.4%
無所属	24	7	17	29.2%
日本維新の会	89	11	78	12.4%
民主党	338	28	310	8.3%
自由民主党	366	29	337	7.9%
公明党	41	2	39	4.9%
国民新党	7		7	0.0%
みどりの風	4		4	0.0%
新党改革	3		3	0.0%
<b>送付数</b>	<b>1366</b>	<b>333</b>	<b>1033</b>	<b>24.4%</b>

送付数は1366件で、そのうち回答があったのは333件。回答率は、日本各地の当会の賛同人が電話やメールで回答を促したことにより徐々に高まり、最終的には約25%となった。上記の表は、回答率の高い政党から順に並べている。

政党別の回答内訳：国民投票への賛否 (2012/12/03時点)

政党名	賛成	反対	「どちらでもない」 などその他	合計	賛成率	反対率	その他率
日本共産党	33	1	134	168	19.6%	0.6%	79.8%
日本未来の党	27	5	1	33	81.8%	15.2%	3.0%
みんなの党	17	2	19	38	44.7%	5.3%	50.0%
民主党	16	9	3	28	57.1%	32.1%	10.7%
社会民主党	12	1		13	92.3%	7.7%	0.0%
自由民主党	6	19	4	29	20.7%	65.5%	13.8%
日本維新の会	6	3	2	11	54.5%	27.3%	18.2%
無所属	5	2		7	71.4%	28.6%	0.0%
新党大地	4			4	100.0%	0.0%	0.0%
公明党	2			2	100.0%	0.0%	0.0%
新党日本	1			1	100.0%	0.0%	0.0%
<b>合計</b>	<b>129</b>	<b>42</b>	<b>163</b>	<b>334</b>	<b>38.6%</b>	<b>12.6%</b>	<b>48.8%</b>

これは、当会のルールによる速やかな国民投票の実施について、賛成の絶対数が多い政党から順に並べた表である。賛成の絶対数では、共産、未来、みんな、民主の順になった。一方、賛成率でみると、90%を超えた社民と80%を超えた未来が際立つ。共産党は、「どちらでもない」など賛否を明確に示さない回答が多く、賛成率では高くない。自民党は、反対が唯一50%を超えて65.5%となった。全体では、129人が賛成、42人が反対、その他が163人となった。

政党別の回答内訳：原発稼働の是非 (2012/12/03時点)

政党名	稼働を認める	稼働を認めない	「どちらでもない」 などその他	合計
日本共産党		106	1	107
みんなの党	1	30		31
日本未来の党		30		30
民主党	4	11		15
自由民主党	11	3		14
社会民主党		11		11
日本維新の会	2	6		8
無所属	3	2		5
新党大地		4		4
公明党		1	1	2
新党日本		1		1
<b>合計</b>	<b>21</b>	<b>205</b>	<b>2</b>	<b>228</b>

原発稼働の是非についての「投票」では、共産、未来、社民の全員が「稼働を認めない」、みんなも一人を除き「稼働を認めない」となった。民主、自民、維新は認める、認めないで回答が分かれた。

政党別の回答内訳：ABCDの選択 (2012/12/03時点)

政党名	A—現在ある原子力発電所に限って稼働を認める	B—新規建設される原子力発電所についても稼働を認める	C—即刻(遅くとも半年以内)、すべての原子力発電所を廃止する	D—段階的に廃止(すべしていき、10年以内)にすべての原子力発電所を廃止する	「いずれでもない」など	合計
日本共産党			107			107
日本未来の党			14	16		30
みんなの党	1		5	8	10	24
民主党	4		4	7		15
自由民主党	8	3	2	1		14
社会民主党			5	7		12
日本維新の会	1	1		4	1	7
無所属	3			2		5
新党大地				4		4
公明党				2		2
新党日本			1			1
<b>合計</b>	<b>17</b>	<b>4</b>	<b>138</b>	<b>51</b>	<b>11</b>	<b>221</b>

さらに詳細のABCDの「投票」では、未来、みんな、社民という脱原発を標榜する政党内で、即刻廃止か段階的廃止かで回答が分かれた。また、新規建設も認めるという回答も4件あった。

\* 政党別の解説

政党別考察：民主党

- 回答率が8.2%と低い。回答の絶対数は28件。
- 国民投票「賛成」が16件、反対が9件、どちらでもないが3件。
- 設問の回答では、稼働を認めるが4件、稼働を認めないが11件。詳細の選択の回答は、A(現在ある原発のみ)4件、B(新規原発も)0件、C(即刻)4件、D(10年以内)7件。

○注目の回答

埼玉 枝野幸男 <賛成>	…の主張は「原発に依存しない社会を1日も早く実現することを目指し、具体的には2030年代に原発ゼロが可能となるよう、あらゆる政策資源を投入する」というものであり、選択肢の中に回答がありません。
参) 北海道 徳永 工リ <賛成>	絶対やるべきだ。北海道では過去に道民投票を行ったことがあるんですよ。
大阪 辻元 清美 <賛成>	ただし、国民投票という制度は両刃の剣。例えば、「集団的自衛権の行使」で投票が行われたらどうするか、というリスクを忘れてはならないと考える。
北海道 荒井 聡 <反対>	…しかし、民意を国民投票で問うという提議、意義は十分に理解しており、再び国政に戻れば力を尽くしたい。

○その他の主な賛成者： 参) 福山哲郎、千葉・生方幸夫、神奈川・首藤信彦

政党別考察：自由民主党

- 回答率が7.9%と低い。回答の絶対数は29件。
- 国民投票「賛成」が6件、反対が19件、どちらでもないが4件。
- 設問の回答では、稼働を認めるが11件、稼働を認めないが3件。詳細の選択の回答は、A(現在ある原発のみ)8件、B(新規原発も)3件、C(即刻)2件、D(10年以内)1件。

○反対の理由の内訳(選択式、複数選択可)

諮問型での実施とはいえず、間接民主制が損なわれると考える	7件
原発を国民投票にかけることに反対	5件
国民の多くは理性的な判断ができず、衆愚政治になると考える	4件
「市民案」の設問あるいは選択肢に異議あり	3件
「速やかに実施すること」に反対	3件
「市民案の投票権者に異議あり	1件
その他	7件

○賛成者

三ツ林裕巳	埼玉	新人
義家 弘介	神奈川	鞍替え
今枝 宋一郎	愛知	新人
武村展英	滋賀	新人
奥野信亮	奈良	新人
北川 イッセイ	大阪	参議院

○注目の回答

神奈川・ 河野太郎 <回答選択なし>	…国民投票の議論をするより原発政策をどうするか直接議論したほうがよい。…
熊本・木原稔 <反対>	…→結論として、「『原発』国民投票」を実施しその結果に効力を持たせるためには、「重大な問題は国民投票で決める」為の憲法改正が必要かと思われます。

政党別考察：日本未来の党

- 回答率は38.4%。回答の絶対数は33件。
- 国民投票「賛成」が27件、反対が5件、どちらでもないが1件。賛成率は81.8%。
- 設問の回答では、稼働を認めるが0件、稼働を認めないが30件。詳細の選択では、C(即刻)14件、D(10年以内)16件と回答が分かれています。

○特徴

さまざまな出自政党に、それぞれ賛成候補者がいる。  
賛成の議員が多いため、コメントは少なくなっている。

○主な賛成者

三宅 雪子	千葉	国民の生活が第一
姫井 由美子	千葉	国民の生活が第一
阿部 知子	神奈川	(社民党 ⇒) 無所属
樋高 剛	神奈川	国民の生活が第一
初鹿 明博	東京	(民主党 ⇒) みどりの風
橋本 勉	岐阜	(民主党 ⇒) 減税日本
亀井 静香	広島	(国民新党 ⇒) 反TPP・脱原発・消費増税凍結を実現する党

## 政党別考察：共産党

- 回答率が54.8%と高い。回答の絶対数も167件と最多。
- 国民投票「賛成」の絶対数は33件と最多。一方、どちらでもないが134件と回答の約80%を占める。
- 設問の回答では、稼働を認めないが106件、どちらでもないが1件。即刻廃止が107件。

### ○「どちらでもない」の典型的なコメント

「即時原発ゼロ」の民意で政治に決断を迫ることは喫緊の課題であり、「原発ゼロ」を願う多くの人々と共同を広げたいと思います。国民投票そのものは、国民の意志を国政に反映する一つの方法と思いますが、そのやり方については、慎重な検討が必要です。提唱されている市民案のルールは、改憲手続き法がベースになっていますが、同法には、国民投票運動を不当に規制するなどの問題点があると思います。

### ○注目の回答

京都・  
鞍田 恵二  
<どちらでもない>

国民投票で意思を示すことには賛成だが、ルールについてはさらに検討が必要。「原発即時ゼロ」を提案し、実現に取り組んでいます。国民の意志を示す国民投票に賛成です。ただ提案されているルールについては、さらに検討が必要と考えます。ベースになっている改憲手続き法については、国民投票運動を不当に規制するなどの問題点があります。

埼玉・  
辻 源巳  
<賛成>

原発の問題は事故を起こした時の被害の規模が、時間的にも空間的にもケタ外れであり、全国民に関わる(あるいは全世界に関わる)問題だと考えます。たとえれば、直接の投票による国民の意思決定が必要です。議会や専門家ばかりにまかせれば、様々な圧力や干渉を受けることは避けられません。

## 政党別考察：みんなの党

- 回答率が54.2%と高い。回答の絶対数は38件で共産党に次ぐ。
- 国民投票「賛成」が17件、反対が2件、どちらでもないが19件。
- 設問の回答では、稼働を認めないが30件、どちらでもないが1件。詳細の選択では、A(現在ある原発のみ)1件、C(即刻)5件、D(10年以内)8件、どちらでもない10件と回答が分かれた。

### ○典型的なコメント(賛成、反対、どちらでもないの別なく見られる)

みんなの党は昨年8月に「エネルギー政策の見直し及びこれに関する原子力発電の継続についての国民投票に関する法律案」を国会に提出している。

### ○注目の回答

神奈川・  
浅尾 慶一郎  
<回答選択なし>

電力自由化、安価な天然ガスの導入を促進すれば、原発はコスト面で割高になり、2020年代には自然に市場淘汰される。国民投票にかけるといことは党としては「答えを出していない」という逃げにも扱えられかねないので、強い意志として「原発ゼロ」を2020年代には達成することを目指す。

## 政党別考察：日本維新の会

- 回答率は12.4%。回答の絶対数は11件。
- 国民投票「賛成」が6件、反対が3件、どちらでもないが2件。賛成率54.5%。
- 設問の回答では、稼働を認めるが2件、稼働を認めないが6件。詳細の選択の回答は、A(現在ある原発のみ)1件、B(新規原発も)1件、C(即刻)2件、D(10年以内)4件、その他1件。

### ○賛成者

木村長人 千葉 新人  
太田祐介 神奈川 新人  
中津川 博郷 東京 前職  
松田 直久 三重 新人  
谷畑 孝 大阪 前職  
平沼 赳夫 岡山 前職

### ○注目の回答

神奈川・  
太田祐介  
<賛成>

起きてしまうと収束不能であることが、福島第一原発事故で明らかとなりました。原発事故は予測不能であり、このような国民の生命の危機を伴うような判断について国民自身が選択すべきであると考えます。

愛媛・  
池本 俊英  
<反対>

決められない政治、国民の信頼を失った国政の状況を鑑みると、直接民主主義の可能性を求める声が出てきて仕方のないことである。しかし本来、国の根幹にかかわる問題は国会議員が責任を持って、国民の意思をくみ、説明責任を果たしてから決定すべきである。

## 政党別考察: 社会民主党

- 回答率が54.2%と高い。回答の絶対数は24件。
- 国民投票「賛成」の12件、反対1件。回答のあったうちの賛成率は92.3%とサンプル数5件以上では断トツ。送付数を分母にしても半数が賛成を表明。
- 設問の回答では、稼働を認めないが11件。詳細の選択では、C(即刻)5件、D(10年以内)7件と回答が分かれた。

### ○賛成者

山名 文世	東北	新人
伊沢 昌弘	岩手	新人
石田 寛	秋田	新人
吉泉 秀男	山形	前職
小川 右吾	福島	新人
小林人志	群馬	新人
川上 やすまさ	埼玉	新人
今井 たつや	神奈川	新人
渡辺 英明	新潟	新人
東雄	富山	新人
池田幸代	長野	新人
豊田八千代	愛知	新人

### ○注目の回答

- 唯一の反対のコメント

大阪・井上 幸洋 <反対>

原発の是非を問う国民投票を実施するための法律制定には反対であるがすでにある地方自治法上の住民投票制度の活用には賛成である。

## 政党別考察: 公明党

- 41人に送付して、2人が回答。回答率は4.9%と低い。
- 2人とも、国民投票「賛成」、段階的廃止で回答。

### ○賛成者

中野洋昌	兵庫	新人
加藤 修一	比例	参議院 ← 副幹事長

## 政党別考察: 新党大地

- 8人に送付して、4人が回答。4人とも国民投票賛成、即刻廃止で回答。

## 政党別考察: 新党日本

- 1人(兵庫・田中 康夫)に送付して、1人が回答。国民投票賛成、即刻廃止。